

令和4年度グリーン購入法に係る 特定調達品目の検討方針等（案）

1. 令和4年度における検討方針・課題等（案）
2. 特定調達品目検討スケジュール（案）

令和4年7月12日

1. 令和4年度における検討方針・課題等（案）

あり方検討における2つの論点への対応

1. より高い環境性能に基づく製品・サービスの調達に向けた対応

① 重点戦略品目の一層の拡充

- 重点戦略品目（又は重点検討事項）及び2段階の判断の基準の設定に係る検討
 - ➔ 本年度の定期見直し品目及び継続検討品目等から、温室効果ガス排出削減効果等を踏まえ重点戦略品目又は重点検討事項を選定
 - 重点戦略品目例としては電気・電子機器、照明等の省エネ関連品目、太陽光発電システム、燃料電池、蓄電池、充電設備等の再エネ・電動化インフラ等
 - ➔ 温室効果ガス排出削減に寄与する品目を中心に**2段階の判断の基準の設定を積極的に推進**（トッパップ&レベルアップ）
- 温室効果ガスの大幅削減につながる品目、カーボンニュートラルを見据えた品目の調達に向けた検討（「脱炭素プレミアム製品」等）
 - ➔ 実用段階にある脱炭素製品等の調達に向けプレミアム基準の活用等の検討

② モノの調達からサービスの調達へ

- ICT関連の品目等の役務（サービス）への移行（物品との併用）
 - ➔ メンテナンスを含むリース、レンタル契約の割合が高い品目、シェアリングが可能な品目、リペアサービス等について調達実績や調達手続等を踏まえ検討
- 調達実績を踏まえたPaaS（Product as a Service）に適した品目、役務（サービス）として調達する品目の調査等
 - ➔ 国等の機関や地方公共団体において役務として調達する品目等の調査・整理

1. 令和4年度における検討方針・課題等（案）

あり方検討における2つの論点への対応

2. 国以外の主体によるグリーン購入の促進に向けた対応

① グリーン購入の裾野の拡大に向けた対応（地方公共団体）

- ➔ グリーン購入導入キットの試行、導入キット普及促進・継続的活動の推進等
 - ➔ グリーン購入未実施の地方公共団体向けの「導入キット」のトライアル及びトライアルのフィードバックを踏まえたバージョンアップ
 - ➔ ホームページ等における公表、都道府県・市町村への紹介及び協力依頼、全国説明会の活用等
- ➔ 国等の調達に限らない対象品目・基準等の可能性の検討等
 - ➔ 地方公共団体の要望の聴取（役務の検討に係る調査も併せて実施）、地域の特性に応じた品目等の採用に向けた検討
 - ➔ プレミアム基準や導入キットの活用方策等

② グリーン購入の裾野の拡大に向けた対応（環境ラベルの活用）

- ➔ 環境物品等の選択容易性の向上
 - ➔ 判断の基準として環境ラベル（エコマーク）と同等の基準である旨の併記（令和2年度3品目、令和3年度88品目に導入）
 - ➔ 本年度における定期見直し対象分野・品目※及び他の分野・品目に係る環境ラベルの活用について検討
- ※ オフィス家具等、2サイクルエンジン油、消火器、加煙試験（試験器）など

1. 令和4年度における検討方針・課題等（案）

カーボン・オフセットされた製品等の取扱い等

① カーボン・オフセットされた製品・サービスの取扱いの検討

- グリーン購入法におけるカーボン・オフセットされた製品等の取扱いに係る考え方の検討及び整理
 - ➔ 令和3年度の導入検討に当たって課題となった事項等
 - 評価すべきライフサイクル（全部又は一部）、インベントリの算定方法等（適切なPCR等の選択）
 - オフセットに使用可能なクレジット要件等の検討（適切なクレジットの選択）
 - ➔ 対象品目の特性に応じ、導入に当たっての考え方を整理
- コピー機等3品目に係る継続検討
 - ➔ コピー機等3品目についてカーボン・オフセットされた製品の判断の基準等の設定に向けた検討
- 対象品目の拡大に向けた検討
 - ➔ カーボン・オフセットされた製品等の対象品目の拡大に向けた検討
 - 業界団体等への依頼、提案募集を含めた情報収集等

② 定量的環境情報が開示された製品・サービスの取扱いの検討

- CFPやエコリーフ、スウェーデンEPD等（タイプⅢ環境ラベル）により定量的環境情報が開示された製品等の取扱いに係る検討
 - ➔ カーボン・オフセットの前提となる定量的環境情報の算定及び開示を積極的に推奨する観点から、判断の基準又は配慮事項としての設定について検討

■ カーボン・オフセットの活用・需要拡大等

- ① 地球温暖化対策計画（令和3年10月）におけるJ-クレジットの位置づけ
 - 2050年カーボンニュートラル（2030年度に2013年度比▲46%、さらに▲50%の高みに挑戦）を目指す現行計画において「**J-クレジット制度の活性化**」を「**目標達成のための分野横断的な施策**」として位置づけ（前計画は「J-クレジット制度の推進」）
 - J-クレジット制度は、信頼性・質の高いクレジット制度として認知されており、**2050年カーボンニュートラルの実現を目指す上でも必要な制度**
 - 特に「**国の率先的取組**」において「**カーボン・オフセットを含め、温室効果ガスの排出削減に資する製品をはじめとする環境物品等への需要の転換を促すため、グリーン購入法に基づき、国は環境物品等の率先的調達を行う**」こととされている
- ② カーボン・プライシング等における議論
 - **グリーン成長戦略（令和3年6月）**においてカーボンフリー価値の取引市場やJ-クレジットによる取引市場を整備しており、**更なる強化を検討**するとされている

カーボン・オフセットの取組の推進、国や地方公共団体、民間等におけるJ-クレジット活用による需要拡大等が求められており、**グリーン購入法においても、国の率先的取組としてカーボン・オフセットの需要の拡大等に向けた対応を図ることが必要**であり、2030年度の46%削減目標の達成に向けて、あらゆる施策・対策の動員とスピード感が極めて重要

1. 令和4年度における検討方針・課題等（案）

プラスチック資源循環に係る検討

① 認定プラスチック使用製品に係る検討

- ➔ プラスチック資源循環促進法に基づく認定プラスチック使用製品の検討
 - ➔ 法の施行に伴い、今後認定プラスチック使用製品の上市も想定されるところ
 - 認定プラスチック使用製品について該当する特定調達品目ごとの環境配慮設計指針を踏まえ現行の判断の基準との関係を検討・整理

② バイオマスプラスチックに係る検討

- ➔ グリーン購入法におけるバイオマスプラスチックの導入に当たっての考え方の検討及び再整理
 - ➔ 「環境負荷低減効果が確認されたもの」の根拠となるバイオマスプラスチックのLCA実施事例の収集・調査（新たな素材への対応を含む）
 - ➔ バイオマスプラスチックの導入に当たっての考え方の再整理・水平展開

③ マスバランス方式に係る検討

- ➔ バイオマスプラスチック、再生プラスチック等についてマスバランス方式の導入に当たっての課題、利点等の検討及び整理
 - ➔ 対象品目、原料・製品等の管理、トレーサビリティの担保、第三者認証、環境負荷低減効果、バイオマスの持続可能性評価、判断の基準等の設定の考え方の検討※
- ※ エコマーク事務局が公表（5月23日）した「エコマーク認定基準における『バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック』の取扱方針（案）」も踏まえ検討

【参考】認定プラスチック使用製品への対応

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）（抄）

（認定プラスチック使用製品の調達についての配慮等）

第10条 国は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）第6条第1項に規定する基本方針を定め、又はこれを変更しようとする場合には、設計認定に係るプラスチック使用製品（以下「認定プラスチック使用製品」という。）の調達の推進が促進されるよう十分に配慮しなければならない。

2 事業者及び消費者は、認定プラスチック使用製品を使用するよう努めなければならない。

環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和4年2月26日閣議決定）（抄）

【前略】

国等が率先してプラスチックの資源循環を推進するため、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）第7条第1項に規定するプラスチック使用製品設計指針（令和4年1月19日内閣府・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省告示第1号）に適合していると認定された設計に係るプラスチック使用製品（以下「認定プラスチック使用製品」という。）については、国等の調達の推進が促進されるよう十分に配慮しなければならない。

【参考】あり方検討における政策課題と論点

- 平成30年度のプレミアム基準専門委員会において「グリーン購入法に係る施策の将来的なあり方に関する検討」の結果として、以下の環境政策における3つの課題と解決に向けた2つの論点を提示

環境政策における3つの課題

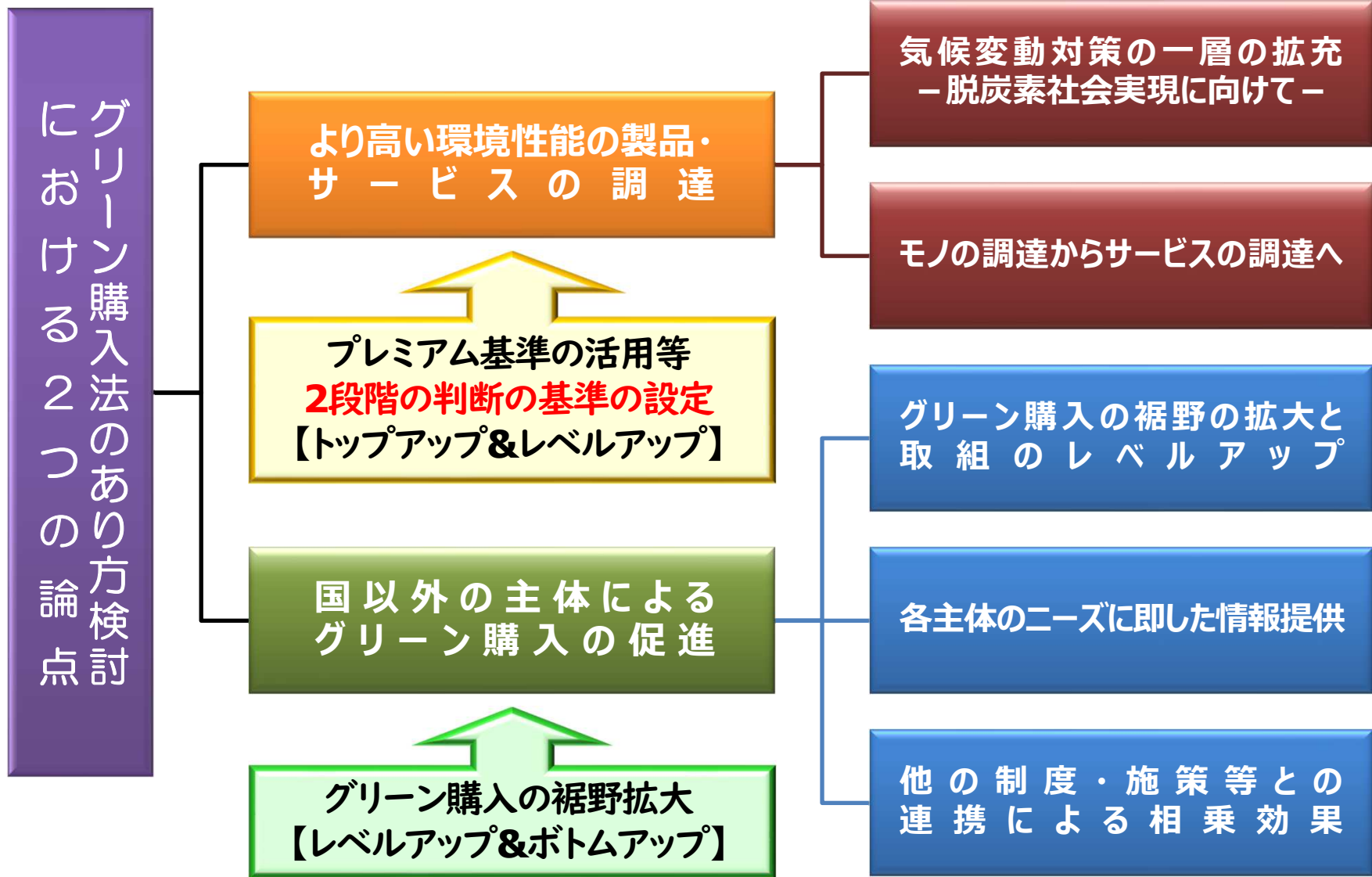
- 1. SDGsのゴール・ターゲットの達成に向けた対応**
 - 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組への寄与
- 2. パリ協定を踏まえた気候変動対策に向けた対応**
 - 2050年カーボンニュートラル、2030年度中期削減目標の達成を見据えた気候変動対策・脱炭素社会の構築に向けた取組への寄与
- 3. 循環型社会の形成に向けた対応**
 - 資源生産性の向上、天然資源の持続可能な管理及び効率的利用を通じた循環型社会の形成に向けた取組への寄与

課題解決に向けた2つの論点

- 1. より高い環境性能の製品・サービスの調達に向けた論点**
- 2. 国以外の主体によるグリーン購入の促進に向けた論点**

【参考】あり方検討における2つの論点

あり方検討における2つの論点に関する対応について



2. 特定調達品目検討スケジュール（案）

- 提案募集 **5月16日～6月15日**
- ◆ 特定調達品目検討会（第1回） **7月12日**
- 提案者等へのヒアリング、業界団体等との調整等 **6月下旬～9月下旬**
- ◆ 特定調達品目検討会（第2回） **10月中旬**
- 各省事前協議 **10月中旬～10月下旬**
- パブリックコメント **11月上旬～12月上旬**
- ◆ 特定調達品目検討会（第3回） **12月中旬**
- 各省協議 **12月中旬～**
- 基本方針閣議決定 **2月上旬**
- 基本方針説明会（5箇所7回※予定） **2月中旬～3月中旬**

※ 東京都（3回）、北海道、愛知県、大阪府及び福岡県（各1回）